

1-(3) 市税・料金の納付サービスを拡充

～3/1 から LINE Pay で納付できます～

1 キャッシュレス社会の実現

- 「**未来投資戦略 2017**」(H29.7 閣議決定)
 - ・キャッシュレス化の推進
 - ⇒2027 年までに**キャッシュレス決済比率 4 割程度**とする新たな K P I
- ※KPI・・・重要業績評価指標
- 「**未来投資戦略 2018**」(H30.6 閣議決定)
 - ・同様の K P I
 - ・2017 年時点でのキャッシュレス決済比率 **21.0%**

「未来投資戦略 2017」の「キャッシュレス化の推進」

- 残された課題
 - ・海外諸国と比較して、キャッシュレス化が十分進展していない
 - ・キャッシュレス決済の安全性・利便性の向上
 - ・事務手続の効率化
 - ・ビッグデータ活用による販売機会の拡大等
- 主な取組
 - ・クレジットカード決済のコスト削減と消費者の利便性向上
 - ・クレジットカードデータ利用に係る A P I 連携の促進
 - ・レシートの電子化促進のためのフォーマットの統一などの環境整備

「未来投資戦略 2018」の「キャッシュレス社会の実現」

- ・データの蓄積を促進
- ・現金処理コストの削減による事業者の生産性向上
- ・消費者の支払の利便性の向上の実現
- ・平成 32 年までに外国人が訪れる主要の商業施設、宿泊施設、観光スポットにおいて「100%のキャッシュレス決済対応」・「100%のクレジットカード決済端末の IC 対応」の実現に向け決済端末の配置

2 本市の取組

- 市民の**生活スタイルの多様化**に対応した**納付機会の拡大**の必要性
- スマホ決済アプリ **Pay B** (ペイビー) と専用端末設置店で利用できる **MMK** (マルチメディアキオスク) を平成 30 年 8 月 1 日に導入
- 8～12 月の市税・料金利用件数は、Pay B、MMK 合わせて累計で**約 4,000 件**(3,894 件)

3 LINE Payによる市税・料金納付サービスの開始

- 平成31年3月1日(金)より「LINE Pay」で市税・料金の納付が可能
 - ※SNSアプリ LINE は、約7,800万人が利用
 - スマホ決済サービス「LINE Pay」は約3,000万人が利用
 - ※LINE(株)の子会社のLINE Pay(株)が運用
- 利用可能な市税・料金
 - 市税**…市・県民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税
 - 料金**…国民健康保険料(普通徴収)、衛生手数料、水道料金、下水料金
- 岐阜市の導入は、市税については、**中核市では初、岐阜県内でも2番目**となる
 - ※水道料金、下水料金については、神奈川県や大垣市等で既に実施済み

4 LINE Payの概要

- 市民は、市税・料金の納付書に印刷されている**バーコード**を読み込み**簡単な操作**でいつでもどこでも納付できる

【事前準備】

- ・LINE Payの登録(LINEを利用している人であれば約30秒)
- ・LINE Payの電子マネー「ウォレット」にチャージが必要
 - ※銀行口座振替、コンビニのレジ、ポイント利用等でチャージ可能

【納付方法】

納付書のバーコードを読み込む ⇒ 請求内容を確認
⇒ 支払手続き・パスワード入力 ⇒ 支払完了メッセージ

- ・チャージ金額が不足する場合は納付できない
- ・一度に納付できる金額は49,999円まで
- ・領収書は発行されない
 - ※軽自動車税については、窓口で車検用納税証明書を無料で発行
- 既に使用しているコンビニ納付用のバーコードを読み込むため、新たな**システム改修が不要**であり、導入経費がかからない

5 利便性の向上

- 一度LINE Payに登録すれば、いつでもどこでも簡単な操作で納付できるので、
 - ・自宅や外出先での納付
 - ・スマホ世代の若者
 - ・交通弱者となりうる**高齢者**等の利用が見込まれる
- LINE Payはすでに全国約3,000万人が利用しており、**納付率向上**(H29税徴収率93.7%)が期待される
 - ※LINE Payは平成31年1月から税の納付にも対応できるようになった